

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	茨城県つくば市松の里1 国立研究開発法人森林研究・整備機構	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	46,933,700	-	-	-	-	-	
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	茨城県つくば市小野川16-2 国立研究開発法人国立環境研究所	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	43,450,000	-	-	-	-	-	
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	愛媛県松山市道後樋又10-13 国立大学法人愛媛大学	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	37,359,000	-	-	-	-	-	
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	京都府京都市吉田本町36-1 国立大学法人京都大学	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	54,435,000	-	-	-	-	-	
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	京都府京都市伏見区深草塚本町67 学校法人龍谷大学	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	230,117,000	-	-	-	-	-	
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	茨城県水戸市文京2-1-1 国立大学法人茨城大学	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	23,247,000	-	-	-	-	-	

ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	愛知県名古屋千種区不老町 国立大学法人東海国立大学機構	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	52,550,000	-	-	-	-	-	-
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月2日	東京都目黒区大岡山2-1-2 国立大学法人東京工業大学	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	47,768,000	-	-	-	-	-	-
ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減	本部長 久間 和生 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月4日	東京都千代田区霞が関1-3-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される実証課題審査委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	109,398,300	-	-	-	-	-	-
財務会計システム機能追加等業務	本部長 羽野 猛 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	令和2年11月12日	東京都新宿区揚場町1-1-8 (株)NTTデータ・アイ	システムの改良を行うものであるため、著作権を保有するプログラム開発元以外では対応することができず、競争を許さないため、会計規則第38条第1号を適用した。	-	3,630,000	-	-	-	-	-	-
農研機構統合DBと全文検索システム連携等開発業務	本部長 田中 恵司 (茨城県つくば市観音台2-1-1-8)	令和2年11月16日	東京都港区赤坂5-2-20 メモリーテック(株)	システムの改良を行うものであるため、著作権を保有するプログラム開発元以外では対応することができず、競争を許さないため、会計規則第38条第1号を適用した。	-	14,234,000	-	-	-	-	-	-
事務所賃貸借契約	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 竹田 秀一 (神奈川県川崎市川崎区東田町8バレー三井ビルディング16階)	令和2年11月16日	東京都中央区日本橋室町2-1-1 三井不動産(株)	引き続き賃貸借契約を締結する必要があり、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	170,889,412	-	-	-	-	-	-
農研機構統合DBの管理運用ツールの開発及び保守業務	本部長 田中 恵司 (茨城県つくば市観音台2-1-1-8)	令和2年11月25日	東京都赤坂5-2-20 メモリーテック(株)	システムの開発、保守を行うものであるため、著作権を保有するプログラム開発元以外では対応することができず、競争を許さないため、会計規則第38条第1号を適用した。	-	3,509,000	-	-	-	-	-	-

ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理	本部管理本部東北管理部長 佐々木 晋 (岩手県盛岡市下厨川字赤平4)	令和2年11月20日	北海道室蘭市仲町14-7 中間貯蔵・環境安全事業(株)北海道PCB処理事業所	本業務は法令により都道府県ごとに処理業者が指定されている案件であり、保管先の岩手県で指定されている処理業者は左記相手方のみであり、競争を許さないため、会計規程第38条第1号	-	64,094,800	-	-	-	-	-	-
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託業務	果樹茶業研究部門枕崎研究調整監 根角 厚司 (鹿児島県枕崎市瀬戸町87)	令和2年11月24日	福岡県北九州市若松区警町1-62-24 中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州PCB処理事業所	本業務は法令により都道府県ごとに処理業者が指定されている案件であり、保管先の鹿児島県で指定されている処理業者は左記相手方のみであり、競争を許さないため、会計規則第38条第1号を適用した。	-	2,618,000	-	-	-	-	-	-
オフセットポテトハーベスター第1選別コンベアほか交換修理	種苗管理センター 十勝農場長 鈴木 一 (北海道帯広市幸福町東4線210-6)	令和2年11月17日	北海道帯広市西22条北1-2-5 東洋農機(株)	本機の十勝管内での販売、修理はメーカーしか実施しておらず、競争を許さないため、会計規則第38条第1号を適用した。	-	2,412,806	-	-	-	-	-	-
日経フードテック・カンファレンス協賛プラン	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 沖和尚 (神奈川県川崎市川崎区東田町8 バレール三井ビルディング16階)	令和2年11月23日	株式会社日経BPマーケティング(東京都港区虎ノ門4-3-12)	日経フードテック・カンファレンスにおいて協賛プランの提供を行っている者は、株式会社日経BPマーケティングのみであることから、競争を許さないため、会計規則第38条第1号を適用した。	-	1,000,000	-	-	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。